

年金トピック

2024 年 9 月 24 日
団体年金事業部

【企業年金のカナメ】

2024 年 12 月 1 日法改正に伴う DC 拠出限度額の変更点と留意点

本シリーズでは、企業年金の担当者様にぜひ押さえていただきたい事項を厳選し、解説しております。

今回は、2024 年 12 月 1 日法改正による確定拠出年金（以下、DC）の掛金拠出限度額の変更について取り上げます。

確定給付企業年金（以下、DB）と DC の両方を実施している場合、企業型 DC 掛金の拠出限度額は一律 27,500 円とされていますが、今般の法改正により企業型 DC 掛金の拠出限度額が DB の給付水準（他制度掛金相当額）に応じて決まるように改正されます。

法改正に伴う、留意事項や新たに検討すべき事項について整理しておりますので、法改正が目前に迫った今、改めてご確認いただけたらと思います。本レポートが企業年金運営の一助となれば幸いです。

団体年金事業部 団体年金営業推進課
鈴木 武徳

1. 2024年12月1日施行の法改正概要

- DBを実施している場合、**現行の企業型DC掛金の拠出限度額は一律で月額27,500円**です。
- 法改正に伴い、2024年12月以降の企業型DC掛金の拠出限度額は、新たに導入されるDB等の他制度※1の掛金相当額（以下、**他制度掛金相当額**）により変動する仕組みに改正され、「**月額5.5万円－他制度掛金相当額**」※2となります。
- また、企業型DC掛金の拠出限度額変更に併せて、**iDeCoの掛金限度額についても変更**されます。
- 他制度掛金相当額は、制度内容等により異なるため企業ごとに異なります。そのため、法改正により、これまで一律であった**企業型DC掛金の拠出限度額がDB毎に異なるようになります**。

	2024年12月の法改正前	2024年12月の法改正後※2
企業型DC掛金の 拠出限度額	月額 2.75万円	月額 5.5万円－他制度掛金相当額
iDeCoの掛金限度額	月額 2.75万円－企業型DC掛金額 (月額 1.2万円 上限)	月額 5.5万円－企業型DC掛金額 －他制度掛金相当額 (月額 2万円 上限)

※1 DBの他、厚生年金基金、私立学校教職員共済制度及び石炭鉱業年金基金を含みます。なお、本稿では他制度としてDBを想定して記載しております。

※2 2024年12月時点で、既に企業型DCとDB等の他制度を実施している場合、規約変更を実施しなければ従前の拠出限度額が継続される**経過措置が自動的に適用**されます（iDeCoについては経過措置はありません）。

2. 他制度掛金相当額とは

- 他制度掛金相当額は、**DBへ拠出する掛金ではなく**、DC掛金の拠出限度額算出に使用されます。
- 他制度掛金相当額を、一言で表すと**DB加入者一人当たりの掛金月額相当**です。オーソドックスな他制度掛金相当額の算出方法は以下の通りです。

他制度掛金相当額 = 標準的な方※1の**DB給付見込額** ÷ 標準的な方の**DB加入見込月数**

- 算出する際に、DBの給付水準や将来の退職見込み、予定利率を考慮します。ポイントとなるのは、**他制度掛金は不変ではなくDBの給付水準や再計算、予定利率により変動するという点**です。

【他制度掛金相当額の算出方法】

$$\text{他制度掛金相当額} = \frac{\text{標準的な方のDB給付見込額}}{\text{標準的な方のDB加入見込月数}}$$

DBの給付額を加入月数（掛金拠出回数）

で割ることで**一人当たりのDB掛金月額**を算出するイメージです。

【他制度掛金の特徴】

他制度掛金は、給付水準や再計算、予定利率等により変動し、一般的な数値の動きは以下の通りです。

- ✓ 給付水準の**引き上げ**（引き下げ） ⇒ 他制度掛金の**増加**（減少）
- ✓ 再計算による標準掛金**減少**（増加） ⇒ 他制度掛金の**減少**（増加）
- ✓ 予定利率の**引き上げ**（引き下げ） ⇒ 他制度掛金の**減少**（増加）※2

※1 人によって給付額や加入月数は異なるため、実務上は過去のDB加入実績をもとに標準的な方を設定し算出してます。

※2 他制度掛金相当額を算出する際に、予定利率による割引を考慮します。予定利率を引き上げ（引き下げ）ると割引効果が強まる（弱まる）ため、他制度掛金が減少（増加）します。

3. 法改正に係る企業型DCの留意点

- 法施行時は、**従前の企業型DC掛金の拠出限度額が維持される経過措置※が適用**されます。一方で、制度の見直し等を行った場合は、経過措置が外れる可能性がありますのでこの点に注意が必要です。
- 特に、**他制度掛金相当額が27,500円を超える場合は、従来の企業型DC掛金を拠出できなくなる可能性があり**、DB/DCの給付水準を踏まえた制度検討が必要となるため留意が必要です。
- 他方、**他制度掛金相当額が27,500円を下回る場合は、従来よりも企業型DC掛金やマッチング拠出の枠を増額する余地が出てきます。**
- ポイントは、法改正によりDB/DCが関係強化され、**DB/DC一体の運営の重要度が増した点**です。

現行

DCの拠出限度額：
一律2.75万円

【企業型DC】
拠出限度額
2.75万円

【DB】
一律2.75万円
とみなしている

5.50 万円

2024年12月

【拠出限度額が**減少**するケース】
他制度掛金相当額：4.00万円

【企業型DC】
拠出限度額
1.50万円

【他制度掛金相当額】
4.00万円

【拠出限度額が**増加**するケース】
他制度掛金相当額：1.50万円

【企業型DC】
拠出限度額
4.0万円

【他制度掛金相当額】
1.50万円

※ iDeCoについては経過措置はありません。また、別途規約変更を行うことで経過措置を適用しないことも可能です。

4. 他制度掛金相当額に関する論点整理

- 当面は経過措置が適用されるため、直ちに制度の見直しをする必要性は高いものの、法改正によりDB/DCの関係が強化され、**今後はDB/DC両方を踏まえた制度検討をしていく必要性が増します。**
- 制度の見直し等により経過措置が外れるかどうかの判断は複雑なため、制度の見直し等を検討する際は、DB幹事会社やDC運営管理機関との連携がより重要となります。**特にDB幹事会社とDC運営管理機関が異なる場合は、事業主が主体となって情報連携が重要となる**ため留意が必要です。
- 他制度掛金相当額は、iDeCoの掛金限度額に影響があるため、**従業員に対して他制度掛金相当額に関する適時・適切な情報提供が必要※**となる点も併せて注意が必要です。

	DCへの影響	DBへの影響
事業主の観点	<ul style="list-style-type: none"> • DBを実施している場合、DBとDCの双方を踏まえた給付水準の検討が必要 • DCの変更を実施する場合、DBの幹事会社への連携が必要 	<ul style="list-style-type: none"> • DCを実施している場合、DBとDCの双方を踏まえた給付水準の検討が必要 • DBの変更を実施する場合、DCの運営管理機関への連携が必要
従業員の観点	<ul style="list-style-type: none"> • 制度の見直しや、DB再計算等で他制度掛金に変更になると、iDeCoの掛金限度額も影響を受ける可能性があるため、他制度掛金相当額の変動及びiDeCoの掛金限度額に対し注意が必要 	

※ 当社幹事団体様には、他制度掛金相当額に係る従業員周知の雛形をご提供しています。